



せたがや区議会だより

No.198

平成17年(2005年)1月1日
発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
TEL(5432)1111代表 FAX(5432)3030
http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/

行政手続オンライン化条例などを可決

第4回 定例会



迎春

新年を迎えて

世田谷区議会議長 宍戸 教男

あけましておめでとうございませう。年頭に当たり、区民の皆様のご健勝を心よりお祈りいたします。昨年は、台風や新潟県中越地震により、各地で多くの尊い命が危険にさらされました。自然の脅威を改めて思い知らされる一方で、ボランティア活動や自治体間の協力が速やかに実行されたことは頼

もしい限りでした。東京でも直下型地震への備えが急務の中、議会としても、災害に強いまちづくりを積極的に取り組んでまいります。また、当区では多摩川で痛ましい事故がありました。再発を防止するとともに、区の仕事が常に緊張感をもって適切に行われるよう、全力を尽くしてまいります。さて、依然として厳しい経済状況が続く中、団塊の世代の高齢化や定職に就かない若者の増加など

を考えますと、今後の区民生活を決して楽観できるものではありません。こうした社会に対応するため、当区では、新たな基本計画を初めとする様々な計画の策定を進めており、今春大詰めを迎えます。議会としては十分に議論し、区民の皆様への安全・安心を確保し、希望が持てる計画にしたいと考えておりますので、本年もご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶いたします。

議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から26件の案件が、議員から1件の案件が提出され、すべて原案どおり可決しました。また、議会の構成が一部変わりました。

●条例の新設 1件

○行政手続オンライン化条例 (全員賛成)

行政手続などについて、電子申請などの情報通信技術を利用するため、必要な事項を定める。

●条例の改正 5件

○個人情報保護条例 (全員賛成)

個人情報保護の一層の推進を図るため、罰則を定めたことなど。

○区営住宅管理条例 (全員賛成)

都から移管される次の住宅を区営住宅とする。

○自転車条例 (全員賛成)

自転車等駐車を管理運営する者の指定手続などの追加や利用料金に係る規定の変更を行うとともに、次の駐車を新設する。

○学校給食調理場設置条例 (全員賛成)

用賀調理場を廃止する。

○浄化槽清掃業者の許可及び浄化槽保守点検業者の登録条例 (全員賛成)

法改正に伴い規定を整備した。

●指定管理者の指定 1件 (全員賛成)

区立知的障害者援護施設の指定管理者を指定する。

●負担附贈与の受入れ 1件 (全員賛成)

都から上北沢五丁目第二アパートを受け入れることなど。

●特別区道路線の認定 12件

所在地 延長(m)

鎌田3-21 7・93

喜多見3-13 138・83

喜多見3-10 149・97

喜多見3-17 109・59

喜多見3-12先 132・09

喜多見3-11先 28・30

喜多見3-16 41・04

喜多見3-15 82・19

北島山5-2 165・22

梅丘1-2 92・58

成城2-38 26・32

成城2-38 27・10

特別区道路線の廃止 1件

賛成多数 賛成/自民、公明、民主、生、政策、共産、社民、反政、無所属、無所属

賛成多数 賛成/自民、公明、民主、生、政策、共産、社民、反政、無所属、無所属

賛成多数 賛成/自民、公明、民主、生、政策、共産、社民、反政、無所属、無所属

●那須 秀康 70歳 (新任) (全員賛成)

●若井田 正文 54歳 (再任) (全員賛成)

●監査委員選任の同意 1件 (賛成多数 賛成/自民、公明、民主、生、政策、共産、社民、反政、無所属、無所属)

●大西 幸男 63歳 (新任) (全員賛成)

●名誉区民選定の同意 1件 (賛成多数 賛成/自民、公明、民主、生、政策、共産、社民、反政、無所属、無所属)

●議員提出議案 1件 (全員賛成)

●都区財政調整主要5課題の早期解決に関する意見書

●委員会所属変更 (全員賛成)

●関口太一議員 (民主) の所属委員会を区民生活委員会から福祉保健委員会に、富永早苗議員 (自治) の所属委員会を福祉保健委員会から区民生活委員会に変更した。

請願

●皆さんから出された請願・陳情の審議結果などをお知らせします。

●採択したもの 2件 (賛成多数 賛成/自民、公明、民主、生、政策、共産、社民、反政、無所属、無所属)

●小規模非住宅用地の固定資産税

●都市計画税の減免措置の継続

●都市計画税の軽減措置の継続につき意見書等の提出を求める請願

●都市計画税の軽減措置の継続につき意見書等の提出を求める請願

●公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

平成17年(2005年)年頭に当たって

平成16年12月20日現在



自由民主党 世田谷区議団

明けましておめでとうございます。

皆様には、日頃からご支援を賜り、心より感謝を申し上げます。

さて昨年は、期待された景気回復も株価の上昇や失業率の改善など一部で明るい兆しが見えたものの、厳しい状況が続きました。

こうした中で、大変慶ばしい紀宮さまの婚約報道や、感動と勇気を与えてくれたアテネオリンピックでの日本選手の活躍は、日本中の明るい話題となりました。しかしその一方で、新潟県中越地震の震災を始め、台風や豪雨による災害など、自然災害の恐ろしさと、その対策の重要性を、改めて痛感させられる年でもありました。

被災地の一日も早い復興を心より願うものであります。

区の災害対策について、私たちは、80万区民の生命と財産を守る

観点から狭い道路などの道路整備や木造住宅密集地区の整備、防災区民組織の育成、食料品の備蓄など、これまでもハード・ソフト両面での対策の強化充実を求めてまいりましたが、今回の教訓を生かし、引き続き災害に強いまちづくりの力を注いでまいります。

行政への期待は、こうした緊急的な課題を初め、少子・高齢社会や次代を担う子どもへの対応、区内産業の振興、環境問題など多様化しております。

深刻化している財政状況の中で、これら多くの課題に対応するためには、区政の抜本的改革を断行し、そこに生まれる余財を、いかに効率的・効果的に使うことができるかがかぎであります。

そこで私たちは、この成熟社会の中で、既に民間には行政以上に良質のサービスを提供できる土壌が多く、競争原理の下で、この力を生かし民間にできることは民間に任せ、行政は行政でなければ

は担うことができない施策に純化すべきと訴えてきました。

既に進めてきた小中学校給食業務の民間委託、方針が決定された区立羽根木・旭幼稚園の機能転換や区立保育園の民営化問題では、こうした方針の下で、必ずや区民の利益になる改革であると確信し支持をしております。

また、16年度の当初予算では、人件費の抑制や行政改善により約45億円の経費を節減し、新たに高齢者24時間365日の安心コール事業や小学校緊急連絡体制の整備、2倍のスピードアップを目指す道路整備などに財源を投入できたことも、私たちの強い主張が区政に反映されたものであります。

「官から民へ」の転換は、これまで以上に質の高い区民サービスを可能にさせます。同時に、大幅な経費削減も可能にさせるもので、時代の要請に応じた行政運営を推進するためには、避けられない改革であり、区民の皆様のお力を頂きながら進めてまいります。

おほば やすのぶ
大場 康宣
上馬2-1-7
☎5486-6800

いそはた こうじ
五十畑 孝司
経堂1-11-4 五十畑ビル601
☎3429-0238

いしづか いっしん
石塚 一信
赤堤5-30-12
☎3322-4472

あかざわ まさひこ
赤沢 雅彦
砧3-17-6-204
☎5727-3341

しもやま よしお
下山 芳男
上馬4-2-5
☎3418-2869

ししど のりお
宍戸 教男
松原3-29-18
☎3323-7223

こはた としお
小畑 敏雄
成城4-19-7
☎3484-8848

かわかみ ひこ彦
川上 和彦
北鳥山6-18-17-303
☎5384-5182

にっ た かつみ
新田 勝己
等々力5-25-16-202
☎5706-8487

すずき しょうじ
鈴木 昌二
瀬田4-7-11-606
☎3709-3422

すがぬま つとむ
菅沼 つとむ
桜新町1-14-18
☎3428-2161

しんかわ かつしんじ
新川 勝二
上馬5-19-16-301
☎3429-5650

やまうち しょう
山内 彰
池尻4-29-18
☎3411-1488

ひらやま はちろう
平山 八郎
相師谷5-3-2
☎3482-5700

はらだ まさゆき
原田 正幸
奥沢3-12-7
☎3720-2576

しまやま しんいち
島山 晋一
大原1-16-3
☎3466-7005

たけむら つづえ
竹村 津絵
中町4-1-8
☎3703-0451

さくらい じゆんこ
桜井 純子
上相師谷5-20-5
☎3326-9665

やまき きょうこ
山木 きょう子
下馬1-29-6
☎5712-3245

にしざき みつこ
西崎 光子
砧6-20-18-214
☎3749-0377

よしだ けいこ
吉田 恵子
駒沢2-18-4-201
☎5430-9699

生活者ネットワーク 世田谷区議団



私たち自由民主党世田谷区議団は、安全で安心して暮らせる世田谷、将来に夢が持てる世田谷の実現を目指し、全力を挙げて真剣に取り組んでまいります。

新年明けましておめでとうございます。昨年は、異常気象による台風、地震など自然災害の多い年でした。被災地の方々の生活が一日も早く復興されることをお祈りいたします。世田谷でも地域防災対策の見直しとコミュニケーションづくりは、区政の重要な課題です。これからのまちづくりは、地域の力、市民の力が主体です。新しい年を迎え、生活者ネットワークは、決意も新たに地域で活動する多くの区民の皆様と共に、安心、共生のまちをつくるため、以下の主な課題に取り組んで参ります。

- 包括的な地域ケアシステムの確立(小規模多機能サービス)
- 子どもの権利の視点にたった子ども施策の推進(人権教育)

社会民主党 世田谷区議団

たけし し
武志 志郎
喜多見4-28-19 喜多見コーポ201
☎3415-6244

新年おめでとうございます。日本共産党は平和憲法を守り、消費税増税に反対します。昨年は、下北沢のハローワーク分室が開設され、高齢者向け職業紹介事業の開始も決まりました。

新年おめでとうございます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。昨年日本を襲った台風と地震。被害を最小限に抑えるための減災対策は、住宅の耐震化と災害後の生活再建支援策にあります。今年の重点課題はだれもが安心して住み続けられる住まいの保障と健康維持に向けた取り組みです。積極的な政策提言を行います。

- 男女平等社会の推進
- 循環社会の構築と温暖化対策
- 食農教育の推進
- 世田谷から平和をつくる

本年もご理解とご支援の程よりしくお願ひ申し上げます。

よしり ゆみ
吉里 ゆみ
粕谷3-26-16
☎3309-3792

なかざと ひろみ
中里 光夫
代田5-3-13 泰明荘
☎3795-7091

今年も、区立保育園の民営化反対、区立幼稚園の存続、出張所の窓口業務存続、小児医療や介護保険の充実など区民要求を掲げ、引き続きがんばります。二子玉川再開発や大型道路建設への税金投入を見直し、区民の声が活かされ、くらし、福祉、教育が大切にされる区政実現に全力を尽くします。

はねだ けいじ
羽田 圭二
野毛3-14-1-306
☎3702-3550

いせい ふう
井征 夫
経堂4-34-16-325
☎3426-7291

きのした やすのぶ
木下 泰之
代田4-24-15-102
☎5355-1293

無党派市民



迎春 道路・高層開発反対。緑の住宅地世田谷、歩いてこそ楽しい下北沢を守ろう。防災は総合対策が必要。子どもは未来、幼保区立園の安直な民営化反対。環境共生、サステイナブルな街を世田谷から。



新年あけましておめでとうございます

公明党 世田谷区議団

謹賀新年

昨年の参議院選挙におきましては、皆様より心温まるご支援ご協力を賜り深く感謝を申し上げます。また昨年は、台風や地震が日本各地を襲い、多くの尊い生命が犠牲となられました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。また、被災された皆様には、心よりお見舞いを申し上げます。

さて、国では三位一体の構造改革議論が活発ですが、改革の本質は、地方自治権の拡充にあります。地域の特長を生かした創意と工夫、活力ある地方政治の実現が求められているのであります。

その意味で、世田谷区10年の指針となる「基本計画」が今年策定されますが、限られた財源で何を優先すべきか、現状の施策が区民のニーズに沿っているのか、政策決定が透明か等、今一度行政全般

を問い直す必要があります。

わが党はこうした観点から、セーブ・ネットの構築を第一にし、今後の区政は「官から民へ」・「区民との協働」に行政の軸足を移すべきと考えます。また一方で、住んで良かったと実感できる「まちづくり」の構築には、区民参画が必要であり、同時に参画を促すための仕組みが課題と考えます。また当面する行政課題においては、以下の諸課題に取り組みます。

- 安心・安全な街づくり（水害対策の強化、自転車道の整備など）
- 区民サービスの向上（役所の休日開庁及び開庁時間の延長など）
- 教育改革（区独自の幼保一元化施設、地域と学校の連携強化など）
- 高齢者が安心して出かけられる街づくり（バス停にベンチの設置、トイレの増設、街の段差解消など）
- 学校の安心安全対策（小学校に警備員の配置、耐震化の推進など）
- 消費者保護（オレオレ詐欺など）
- 介護保険制度の充実（パワーリハビリの実施による介護予防な



岩本 徹昌
南烏山 3-19-19
☎3309-2832



市川 康憲
等々力 7-24-15
☎3704-8095



板井 斎
玉堤 1-16-28
☎3704-8405



飯塚 和道
下馬 5-7-6
☎3410-2757



谷 逸子
若林 4-1-9-202
☎3795-0430



高橋 昭彦
赤堤 2-30-12
☎3327-0443



佐藤 弘人
千歳台 3-21-14
☎3482-7732



栗林 のり子
成城 9-31-20
☎3483-8761



諸星 養一
弦巻 1-28-18
☎3426-7197



増田 信之
大原 2-21-2
☎5376-9711



長谷川 義樹
世田谷 1-39-7
☎3420-8792



稲垣 まさよし
玉川台 2-11-13-405
☎5758-7400



あべ 力也
岡本 3-18-22-103
☎5491-8218



関口 太一
等々力 6-6-1-303
☎5706-1664



すが やすこ
上祖師谷 2-33-7-106
☎3305-5271



山口 たく拓
太子堂 3-18-3 パールビル1F
☎3487-5522

昨年、7月の参議院議員選挙におきまして多大なるご支援を賜りましたことを心より御礼申し上げます。この結果は、政権交代が必要とする皆様の切実なる思いによるものであると確信しております。また、国・都・区の役割の明確化と財源の移譲などにより、世田谷から情報を発信するシステムの構築が急務です。新年を迎えるにあたり、区議会民主党は区民の皆様の声を真摯に

民主党



文化芸術振興条例の制定
公明党は、昨年結党40周年の佳節をむかえました。区議会一同、立憲精神である「大衆とともに」を不変の原点として、庶民の声を区政に届けてまいります。

せたがや政策会議

明けましておめでとうございます。時代の変化と共に大きな改革が求められる中、新会派結成2年となりました。「せたがや政策会議」は、政策、実行力の面から区議会、党派一丸となって力いっぱい頑張っております。防災、地域コミュニティ、行政



上島 よしもり
駒沢 1-3-2 セーヌマイタウン
☎5433-5166



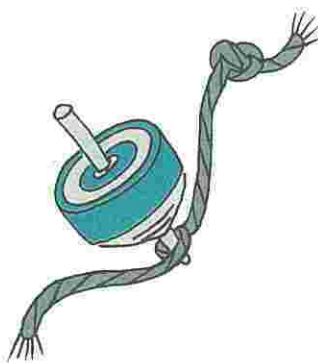
大庭 正明
粕谷 3-15-3
☎3307-1179



下条 忠雄
千歳台 2-14-15
☎3482-0033

反政党・改革派

年頭所感 毀誉褒貶はあるが小泉さんの郵政民営化や三位一体の改革への執念はすさまじい。よこみ、しがらみを払拭するとう熊本区長の今日、この頃は旧勢力との妥協が目立つ。初心忘るるべからず。



中 優子
松原 4-34-20-309
☎3322-8131



小泉 たまみ
宇奈根 3-14-28
☎3415-0305

改革、次世代子ども支援策など、新しい時代にふさわしい区政の実現に向けて、ひとり一人の専門性をいかし、区民の皆様のお役に立てるよう努めてまいります。本年も、常に全員で真剣に議論を重ね、さらなる実行力のある会派として、慣例にとらわれず、自由な立場で政策提言することをお約束致します。「せたがや政策会議」に、今後ともご期待下さい。

レインボー世田谷

慶春 ちいさな声、社会に届け。社会の中で少数者となる方々、お困りの方々ほど声は上げにくいものです。停滞する時代こそ、気配りと想像力は豊かに、多様な区民ニーズを議会に届けてまいります。



川 あや
宮坂 2-8-8
☎3439-3384

せたがや自治の会

迎春 新会派を設立し、意欲と希望にみちた船出をしました。「自分たちのまちは自分たちで創る」を合い言葉に、自治権の確立をめざします。自由闊達に区政に挑んでまいります。ご期待ください。



富 早苗
世田谷 3-16-16
☎3429-4455

無所属

賀春 昨年中は、皆様方の温かいご支援とご協力、誠にありがとうございました。今年も、未来をひらく子どもを地域の皆で育て、さらに、明るく楽しい豊かな地域社会を作り上げて参りましょう。



青空 こうじ
大原 1-13-7
☎3485-2726

問 質 表 代

自由民主党世田谷区議員

下山 芳男議員

地域防災力の強化

質問 新潟県中越地震の教訓を生かし、発災直後の混乱時を乗り切る体制づくりに努めるべきだ。助け合いネットワークの構築など、地域防災活動への支援を強化せよ。

区長 区民と協働しながら、新たな施策を打ち出していく。

新基本計画を反映した予算編成

質問 17年度予算は、新基本計画に基づく新たな施策の実現が図れるものとすべきだ。区長は区民の目線に立った優しさとリーダシップを発揮し、予算を編成せよ。

区長 安全安心を柱に、新たな計画との整合を図り予算編成を行う。

区施設の地域優先利用の拡充

質問 地域の集会施設は地域住民の活動の場として、生きがい推進などに大きな役割を果たしている。継続的に活動できるように、集会施設は地域の利用を優先せよ。

助役 16年度内の実施を目標に、地域優先枠の拡充に取り組む。

住宅の耐震化の促進

質問 建物が集積する都市部での減災対策に不可欠な住宅の耐震化が遅れている。耐震改修にかかる費用を助成するなど、支援制度を拡充し住宅の耐震化を促進せよ。

助役 相談から工事まで包括的に対応できる方策をとりまわりたい。

まちづくりの観点での商店街振興

質問 地域の活性化には、人々の交流を生み出すような魅力的な拠点を整備することが重要だ。地域の核となる商店街のハード面の整備を支援し、にぎわいを誘導せよ。

産業振興部長 関連部署と連携し、具体策の実現に向け取り組む。

新たな福祉関連計画の策定

質問 介護保険制度の見直しでは、増大する給付費の抑制も課題の一つだ。区の高齢者福祉関連の計画策定では、介護予防を柱とする国の動きを見据え十分議論を尽くせ。

助役 国の動向を踏まえ、幅広く区民の意見も聞き検討を進める。

子ども施策の着実な展開

質問 安心して子どもを産み育てられる世田谷を目指し、子育て支援の強化や虐待防止などに全力で取り組むべきだ。子ども計画素案に示された施策を着実に実現せよ。

子ども部長 具体策の検討を進めており、区を挙げて取り組む。

区内一丸となった子ども施策推進

質問 子ども計画の素案に示された施策の実施に当たっては、福祉や教育など関連部署の連携が欠かせない。子ども部が中心となり、区内が一丸となって取り組め。

子ども部長 区内部署に加え、関係機関とも連携し施策を推進する。

子育て支援策の拡充

質問 少子化は世田谷の将来に影響を及ぼす大きな課題だ。区は子どもの医療費助成の対象を拡大するなど、子育て支援策を充実し、少子化に歯止めをかけよ。

助役 医療費助成の拡充も含め、経済的負担の軽減策を検討する。

教員人事権の委譲

質問 区立校への信頼を高めるには、地域に愛着を持ち、世田谷の教育を理解する教員の長期にわたる継続した勤務が必要だ。都に対し教員人事権の委譲を強く求めよ。

教育長 国が進めている人事制度見直しに対応できる体制を整える。

地域運営学校のあり方

質問 これからの学校には地域に根ざした特色ある運営形態が求められる。導入する地域運営学校を通じ、地域と責任を共有した新たな学校運営のあり方を追求せよ。

教育長 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現に取り組む。

区立校の耐震化の早急な実施

質問 区立校は、災害時には避難所としての機能を担うなど、区民にとって重要な施設だ。全校の耐震診断を早急に実施し、計画的な耐震化に取り組め。

教育長 短期間で耐震化が完了するように検討を進める。

公明党世田谷区議員

増田 信之議員

人命を守る震災対策

質問 新潟県中越地震では、家屋の倒壊などで多くの人命が失われた。住宅の耐震改修助成や家具転倒防止器具の普及など、生き残ることを重視した震災対策を講じよ。

区長 助役 施策の強化に向け、包括的かつ具体的な検討を進める。

歩いて暮らせるまちづくり

質問 通り抜け車両の交通事故などで区民の安全が脅かされている。住まう場としての区本来の姿を取り戻すため、防犯に加え多様な視点から安全安心なまちをつくれ。

区長 車優先社会から人間を優先した豊かな社会への転換を図る。

指定管理者選定の公平性確保

質問 区の施設の管理を行う指定管理者の選定は公平、公正に行われることが重要だ。選定委員会の委員構成や運営方法を工夫せよ。

政策経営部長 外部委員を加えるなど、公平性の確保を図る。

子育て支援策の拡充

質問 子育てにかかる経済的負担は出生率低下の一因とされ、軽減策が必要だ。安心して子どもを産み育てられる環境づくりに向け、小学生までの医療費を無料化せよ。

子ども部長 医療費助成を含め、子育て支援の中で検討する。

スクールガードの育成

質問 学校の安全対策の充実が急務だ。防犯の専門家などがボランティアをスクールガードとして育成する国の事業を活用するなど、学校の警備体制を一層強化せよ。

教育次長 地域と連携し、学校が主体となって安全対策を強化する。

子どもの職業体験の充実

質問 ニートと呼ばれる若年無業者の増加への対策が重要だ。中学生の段階から仕事を通じて大人と交流する機会を持たせるなど、職業体験活動を充実せよ。

助役 国や都の動向を見据え、区内での横断的な取り組みを進める。

高齢者の生活サポート事業の拡充

質問 北沢地域でモデル実施しているナイトケアパトロールと高齢者安心コールは、在宅で生活する高齢者の不安解消に大きな成果を上げていく。早急に全区展開せよ。

区長 実施地域を拡大し、早期の全区展開に向けて取り組む。

出張所の土日サービス

質問 出張所の見直しによって区民サービスを低下させてはならない。すべての出張所に土曜、休日の窓口を開設するなど、利便性のさらなる向上の契機とせよ。

地域政策部長 一カ所での土曜日窓口の試行を予定している。

動物との共生条例制定後の施策

質問 区は人と動物との共生の理念を条例化した。制定後の施策展開が不十分だ。ドッグランの整備やポランテア団体への支援など、具体的な取り組みを進めよ。

保健所長 人と動物との共生を推進する計画の策定を進めている。

民主党

山口 拓議員

地域運営学校の導入の効果

質問 学校運営に保護者や地域が主体的にかかわる地域運営学校が導入される。地域に開かれ地域が支える学校運営を進め、子どもの学力や教員の資質の向上に努めよ。

教育政策部長 児童生徒にとって魅力ある学校づくりを進める。

学校教育での外部評価のあり方

質問 17年度から区立校全校で外部評価が試行される。顧客としての子ども、保護者、地域の評価を十分に取り入れ、信頼される学校づくりに生かせる仕組みとせよ。

教育政策部長 評価結果の公表などを行いながら学校改革を進める。

障害のある中高生の放課後対策

質問 障害のある中高生の放課後の居場所づくりをNPOなどに任せきりにしてはならない。国の放課後対策の動向などを見据え、区も積極的に対策を講じよ。

助役 従来の区独自の施策に加え、今後の支援のあり方を検討する。

も積極的に対策を講じよ。

ガイドヘルプサービスの充実

質問 知的障害者の外出を支援するガイドヘルプサービスの利用時間の上限は月8時間と短く、自立や社会参加の実現にはほど遠い。利用時間を早急に拡大せよ。

助役 個々の状況や事情を考慮して検討していく。

成年後見制度の利用促進

質問 障害者の親亡き後対策として重要な成年後見制度が普及していない。利用促進に向け、民間団体との協力を強化し、区民が気軽に相談できる体制を整えよ。

在宅サービス部長 引き続き協力を得ながら制度の利用促進に取り組む。

男女共同参画条例の制定

質問 性別による差別がなく、個人の意思が尊重される社会こそが真の男女共同参画社会だ。基本理念を明確にうたった条例を制定し、男女共同参画社会の実現を目指せ。

生活文化部長 他区の状況や区民などの意見の把握に努める。

風景づくり条例の見直し

質問 景観法の成立により、自治体の特色に合った景観形成が進めやすくなった。法を根拠に風景づくり条例を見直し、観光振興にも資する良好な景観形成に努めよ。

区長 都市整備部長 地域の人が愛着を持てる風景づくりを進める。

三浦健康学園の施設の有効活用

質問 三浦健康学園の廃止後の土地と建物の取り扱いでは、区民の意見を考慮すべきだ。現在の施設を有効活用する方向で検討せよ。

政策経営部長 建物の老朽化がかなり進んでおり、解体する予定だ。

24時間対応のコールセンター設置

質問 区の窓口サービスでの区民満足度を向上させる新たな取り組みが必要だ。電話や電子メールでの問い合わせを24時間365日受け付けるコールセンターを設置せよ。

地域政策部長 他自治体の事例を調査研究し、設置を検討したい。

生活者ネットワーク世田谷区議員

竹村 津絵議員

特養ホームのサービスの質の向上

質問 今後整備する特養ホームは、個室・ユニットケアを原則とするグループ単位できめ細かなケアを行うユニットケアを取り入れよ。

在宅サービス部長 利用者の生活の質の向上を各施設に働きかけていく。

介護保険施設での身体拘束の廃止

質問 介護保険施設では入所者の約8割に痴呆の症状が認められ、原則禁止とされる身体拘束が一部で行われている。廃止に向けた取り組みを行い高齢者の尊厳を守れ。

在宅サービス部長 施設間で情報を交換し、安全安心な介護を目指す。

環境保全への取り組み強化

質問 環境の問題は縦割りで語れず、初めて環境の視点で区の事務事業を評価し、課題を明示したことは有意義だ。今後の最重要課題ととらえていることは何か。

環境対策室長 区民への省エネ行動の啓発を重点施策として進める。

区の事業執行での環境への配慮

質問 環境基本条例や認証取得済みの環境ISOなどを活用し、庁内の環境配慮行動のみではなく、すべての事業の進行管理を環境配慮の視点から行う仕組みをつくれ。

環境対策室長 環境マネジメントシステムの改善を検討している。

区民参画によるまちづくりの推進

質問 まちづくりへの区民参画を一層促進すべきだ。地区計画の住民提案を支援する制度の周知など、参画を促す方策を工夫せよ。

都市整備部長 区民への活動支援や積極的な情報提供を行う。

就学前教育と保育の理念の明確化

質問 就学前は人格形成の重要な時期だ。区は区立幼稚園と保育園のあり方を見直しているが、子どもの環境整備を進める理念を示せ。

助役 子どもが可能性を生かして飛躍するための基礎づくりを行う。

代表質問、一般質問の様子は
ホームページでごらんいただけます
<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>
議会中継をクリック!

11月26日及び29日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

せたがや政策会議

田中 優子議員

震災時の情報提供体制の整備

質問 震災時の安否確認や避難所などに提供する情報は、迅速かつ簡明に提供すべきだ。民間も含めた関係機関と協力し、ITを活用した情報提供体制を整えよ。

危機管理室長 情報提供の一層の充実に向け、検討を進める。

官から民への流れに関する見解 従来の役所的発想には限界がある。役人にビジョンを示せる時代ではない。民間(質とコスト)の力こそが社会を担っていけることを認識すべきだ。見解を示せ。

区長 民間の力を活用し、行政は必要な課題に集中すべきと考える。

充実した幼保一元化施設の整備 施設の取り組みは、具体的内容を議論すべき時期に来ている。人員配置や施設機能は保育所の基準を優先し、「幼児教育」に重点を置いた環境を率先して整えよ。

助役 保護者などの意見を聞く場を設け、施設構想案を策定する。

保育園民営化での質の確保 「保育の質」を保つことが大事だ。事業者選定、移行準備に十分時間をとり、円滑な移行を進めよ。

助役 事業者の決定から民営化移行までの期間を十分に確保する。

けやきネットの地域優先への改善 地域コミュニティの活性化には、活動拠点の継続的、安定的な確保が必要だ。けやきネットに地域利用優先枠を早急に設けよ。

生活文化部長 16年度内の実施を目標に検討を進めている。

ドライバーレコーダーの導入 先進技術を業務の効率化などに積極的に活用すべきだ。車両運行時に状況を記録し、危険な運転を抑止する効果もあるドライバーレコーダーを市有車に装着せよ。

財務部長 性能や費用対効果などを見定めながら研究したい。

日本共産党世田谷区議団

中里 光夫議員

子どもの医療費助成の拡充を

質問 安心して子育てできるよう、医療施設の充実とともに費用負担を軽減すべきだ。乳幼児医療費助成の対象を小学生まで拡大せよ。

子ども部長 財源の問題もあり、子育て支援全体の中で検討したい。

介護保険の低所得者対策の充実 だれもが安心して介護保険を利用できるようにすべきだ。低所得者向けの、利用料や保険料の軽減措置を一層充実せよ。

保健福祉部長 国の動向を見据え、今後の低所得者対策を検討する。

住宅リフォーム助成制度の創設 いっ起まるかわからない大地震に備え、住宅の耐震化は急務だ。産業振興にも資するよう、区内業者への発注を条件とする住宅リフォーム助成制度をつくれ。

都市整備部長 工事費の助成を含む耐震補強の促進方針を検討中だ。

下北沢のまちづくり 下北沢のまちづくりでは、歩いて楽しめる歩行者主体のまちの実現を目指すべきだ。商店街の分断や高層ビルの林立を招く補助54号線の計画などは見直せ。

北沢支所長 住民などの意見を聞き、整備や制限の内容をまとめる。

国分寺崖線の地下水保全について 国分寺崖線の保全の取り組みでは、湧水の源となる地下水の保全策が不十分だ。地下室マンションが地下水に及ぼす影響の調査や地下構造物の規模の規制を行え。

都市整備部長 先進事例を参考に有効な保全策の研究を進める。

区立保育園と区立幼稚園のあり方 区が決めた区立保育園民営化や区立幼稚園廃止の方針は、区民の意向を無視した一方的な押しつけだ。13万人の署名を重く受け止め政策決定をやり直せ。

子ども部長 引き続き保護者や関係者への説明を行い着実に進める。

一 般 質 問

11月29日及び30日の本会議では、29名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

新田 勝己議員(自 民)

PFIの活用による公共施設整備

質問 厳しい財政状況の中で、多様な施設ニーズに対応できる公共施設を整備するには、PFIの手法が有効だ。学校改築などでの活用に向け具体的な検討を進めよ。

答弁 大規模施設の改築ではPFI活用の可能性などを検討する。

二子玉川地域へのアリーナ建設 人が集うにぎわいの創出を民間活用で進めるべきだ。二子玉川東地区の再開発に合わせ、にぎわいの核となるアリーナを玉川高校跡地にPFIの手法で建設せよ。

答弁 二子玉川地域を、区の顔として活気あるまちにしていきたい。

等々力駅地下化事業の十分な説明 大井町線各駅周辺の街づくり協議会の活動が始まっているが、地下化事業についての事業者の周辺住民への説明が不足している。

答弁 全体説明会を再度開催するよう、事業者に働きかける。

石塚 一信議員(自 民)

区の若手職員の現状

質問 厳しい経済状況の中で、多様な行政課題への職員の対応力が試されている。若手職員は目先にとらわれ公務の本質を見失わぬよう努めるべきだが現状はどうか。

答弁 自由な発想と行動力が困難な状況を克服する力となっている。

区職員の育成方針 行政の閉鎖的な体質を打ち破る職員が求められている。区民の身近な問題を真剣に考え、基礎的自治体の職員として国や都へも明確に主張できる人材を育成せよ。

答弁 人材育成計画に基づき、区政の重要課題として取り組む。

区職員の研修機会の拡充 経験は何物にもかえがたく、多くの職員に体験から学ぶ機会を与えることが重要だ。大学院での修学や海外派遣など長期的視点に立った職員の育成に取り組め。

答弁 先進自治体への派遣など、さまざまな学習機会を確保する。

平山 八郎議員(自 民)

幼小一貫教育の実現

質問 次代を担う子どもの健全な育成には、人格形成の基礎を培う幼少時からの教育が重要だ。諸外国で実施されている、幼稚園と小学校との一貫教育を区でも行え。

答弁 具体的な実践研究を進め、幼稚園と小学校の連携を推進する。

廃止後の三浦健康学園の有効活用 廃止される三浦健康学園は自然環境に恵まれている上、建設間もない施設もある。区民向け保養施設に改修し、運営を民間委託するなど、有効活用策を工夫せよ。

答弁 跡地の利用については、幅広く意見を聞き検討したい。

着実な道路整備の推進 道路網の整備は都市全体の円滑な交通を確保する上で大変重要だ。多額の事業費と時間を投入している恵泉裏通りについても、公益性の観点から迅速に整備せよ。

答弁 早期に完成すべき路線に位置づけ事業を推進している。

富山 晋一議員(自 民)

民間の体育施設の活用

質問 区民のスポーツ活動を支援するには、体育施設の確保が課題だ。財政状況が厳しく施設の新設が難しい中、区内大学や企業の優良な体育施設の活用を検討せよ。

答弁 課題を解決し、可能なところから順次利用を実現したい。

補助54号線整備の考え方 補助54号線は予定幅員が広いことから車中心の道だという指摘がある。歩道幅が広く歩行者主体の整備計画であることを、わかりやすく示しながら整備を進めよ。

答弁 歩行者回遊軸として商業発展などに資する点をPRしていく。

災害時の動物対策に関する協定 動物には人をいやす力があるが、動物が苦手な人もいる。災害時の避難所での混乱を避けるため、獣医師会と防災協定を結びペットなどへの対応を事前に定めよ。

答弁 できるだけ早期に協定を締結できるように努める。

佐藤 弘人議員(公 明)

河川管理の専門部署の新設

質問 環境資源としての水辺の機能を活用すべきだ。親水、防災、景観形成など住民要望に応じて適切に河川を管理できるように、縦割りの組織を改め専門部署を設けよ。

答弁 治水や水環境の情報集約など関係部署の連携強化を図る。

ピオトープの形成 子どものころから自然体験を通じて環境を大切にすることを、くむことは大変有意義だ。環境教育の場として有効なピオトープの形成を積極的に推進せよ。

答弁 安全性などの条件を満たす公園などへの設置を検討したい。

区の文化施設の活性化 文化施設の入館者数が伸び悩んでおり、改革が必要だ。改善目標の明確化と課題の実行を施設運営に反映するなど、区民ニーズにこたえられるよう取り組み。

答弁 先進的な事例を研究し、一層のサービス向上に努める。

西崎 光子議員(生 生)

高次脳機能障害支援への取り組み

質問 脳の損傷により記憶力などが低下する高次脳機能障害への理解と、当事者への支援が不十分だ。窓口職員やホームヘルパーに研修を行い、相談体制の充実を図れ。

答弁 援助技術の専門研修を行うなど、取り組みをさらに強化する。

女性の就労支援の充実 男女共同参画社会の実現は出生率の向上にもつながる。子育てが一段落した女性の就業意欲にこたえ、能力を生かせるよう、ハローワークと連携して支援せよ。

答弁 就労支援の一層の充実に向けハローワークとの連携を進める。

自転車走行環境の整備 自転車走行環境にやさしい身近な交通手段として活用する施策を展開すべきだ。専用の走行レーン確保するなど、自転車を利用しやすい環境の整備に努めよ。

答弁 先進事例を調査し、世田谷に合った走行環境の整備を進める。



ヤングワークフェア会場にて(北沢タウンホール)

大場 康宣議員(自 民)

日本語特区の取り組み

【質問】 思考や表現の基盤となる日本語を子どもに正しく身につけさせることは教育の責務だ。特区の利点を生かし、世田谷で学んでよかつたと思える取り組みを行え。

【答弁】 専門家の意見も踏まえて指導内容や指導体制などを検討する。

【質問】 オレオレ詐欺の手法はより巧妙化しており、被害に遭いやすい高齢者などを守ることが喫緊の課題だ。被害の実態を把握し、危機感を持って対策を講じよ。

【答弁】 警察との連携を強化し、情報の把握や一層の啓発に努める。

【質問】 区内には世田谷ブランドの花の産地やリング狩りができる農園など、農業に関連した見どころが多い。これらを含め観光振興に生かせるよう、観光資源としての区内農業の活用を図れ。

【答弁】 区内には世田谷ブランドの花の産地やリング狩りができる農園など、農業に関連した見どころが多い。これらを含め観光振興に生かせるよう、観光資源としての区内農業の活用を図れ。

あべ 力也議員(民 主)

清流復活への取り組み

【質問】 都市の川に流れを取り戻すことは、魚や植物などが生息する環境を回復する意味で大変重要な。区内河川の清流復活に力を注げ。

【答弁】 自然の持つ力を利用した清流復活を主眼に取り組みを進める。

【質問】 区が管理する谷戸川は河川法の適用を受けないため、整備計画が策定されていない。地元の見聞を聞きながら独自に計画を策定し、貴重な水辺空間を取り戻せ。

【答弁】 地元の意見を聞き、16年度中に水量確保の方策をまとめた。

【質問】 安定的な部活動の維持には指導者不足の解消など解決すべき課題が多い。外部指導員制度の改善など、生徒の希望にこたえられよう部活動の活性化に取り組み。

【答弁】 都の検討状況も踏まえ、一層取り組みを強化する。

羽田 圭二議員(社 民)

子どもの意見を生かした学校運営

【質問】 子どもの意見を学校運営に生かすことは、学校生活の充実や民主主義の学習にもつながる。導入される地域運営学校の学校運営協議会には、子どもを加えよ。

【答弁】 外部評価制度により子どもの声を生かす学校づくりを進める。

【質問】 増加している高齢者のみ世帯にとつて、家族介護の負担は大変深刻だ。ショートステイの利用案内やヘルパーの派遣を適宜行うなど、介護負担の軽減に努めよ。

【答弁】 適切なサービスの提供に向け、ケアマネージャーを支援する。

【質問】 広域避難場所の一部である都立大跡地にマンションが建てられており、災害時の使用に区民の不安の声がある。安全に避難できるように、適切な指定を都に求めよ。

【答弁】 指定者の都と十分協議し安全な広域避難場所の確保に努める。

岩本 淑昌議員(公 明)

公衆浴場でのミニデイサービス

【質問】 介護予防のための施設が不足している。公衆浴場を地域の支え合い活動の拠点とし、高齢者がレクリエーションなどで楽しく過ごせるミニデイサービスを行え。

【答弁】 支え合い活動の拡充、発展に向けさまざまな場の活用を図る。

【質問】 高齢社会が進行する中で、シルバー人材センターが行う元気高年齢者への就労支援は、今後一層重要性を増す。区報の戸別配布を委託し、就労機会の拡大を図れ。

【答弁】 一部世帯への区報の戸別配布など、委託の可能性を検討する。

【質問】 芦花公園前団地には多くの高齢者が住んでおり、建てかえ後の家賃の上昇に不安を感じている。居住が継続できるように、配慮ある家賃設定を住宅供給公社に求めよ。

【答弁】 住宅使用料の激変緩和などに配慮するよう強く要請する。

山内 彰議員(自 民)

自然エネルギーの積極的な利用

【質問】 日々の暮らしに必要なエネルギーを自然の力で賄うことは、地球環境の保全の観点から有意義だ。太陽光発電など、自然エネルギーの積極的な利用を区民に促せ。

【答弁】 民間大規模建築での導入や、個人住宅への普及を図っていく。

【質問】 池尻、三宿地区では、台風による大雨に下水道の排水能力が追いつかず、床上浸水の被害が発生した。原因の調査と下水道改修を都に要請するなど対策を急げ。

【答弁】 都とともに原因を調査し、今後の具体的な方策をまとめる。

【質問】 総合福祉センターなどの喫茶室では、障害者が従業員として働き生計を立てている。就労による障害者の自立を支援するため、区民の一層の利用を呼びかけよ。

【答弁】 エフエム世田谷や区報などを活用して広くPRする。

富永 早苗議員(自 治)

水害ハザードマップの早急な作成

【質問】 災害時に備え、被害予想や避難路などの情報を広く周知することは非常に重要だ。台風シーズンに間に合うよう、早急に水害避難ハザードマップを作成せよ。

【答弁】 都からの浸水想定区域の発表を待って、作成を検討する。

【質問】 水害に関する区民の相談に、区の権限外だと答えた職員がいる。自治権確立を目指す区の職員として、都を動かす気概を持って職務に当たるよう意識改革を徹底せよ。

【答弁】 区の自立性を支えられる職員となるよう、意識改革に努める。

【質問】 高齢者の入院が長期にわたると診療報酬が削減するため、在宅療養を促される例が増えている。在宅でも、必要な医療と介護を一体的に受けられる仕組みをつくれ。

【答弁】 在宅医療の基盤整備を進め、医療と福祉の一体的提供に努める。

一 般

質 問

栗林 のり子議員(公 明)

区立校における「授業力」の向上

【質問】 教員が魅力ある授業を行うことで児童生徒の学習意欲が向上する。教員が互いの授業手法を研究し合い、教える能力を高められる環境づくりを進めよ。

【答弁】 区独自の教員塾を創設し、切磋琢磨できる環境を整備する。

【質問】 動物と触れ合うことは、命の尊厳や弱者をいたわる心など、人として大切なことを学ぶ機会となる。「学校動物愛護事業」を積極的に進め、心の教育を推進せよ。

【答弁】 今後も獣医師会や地域の協力のもと、動物飼育の充実を図る。

子どもの居場所づくり

【質問】 子どもの非行を防止するには、地域社会の一員として子どもを迎え入れることが重要だ。スポーツ活動など、さまざまな体験ができる居場所を地域の中につくれ。

【答弁】 地域で子どもを見守る体制を整備し、非行防止に努める。

赤沢 雅彦議員(自 民)

より実践的な防災訓練の実施

【質問】 大規模な災害が起きた際の行動や役割を区民が認識していることが重要だ。災害時に役立つ知識が身につくような、地域の避難所運営訓練の充実などに努めよ。

【答弁】 防災直後の避難所運営を住民が自主的に進めるよう取り組み。

【質問】 区立校の耐震化は万全とは言えず、地震発生直後に避難所としての使用の適否を判断する必要がある。発災時に倒壊危険度を迅速に判定する体制を整えよ。

【答弁】 担当職員の研さんなど適切な判定ができるよう万全を期す。

祖師谷地区でのバス路線の開設

【質問】 祖師谷地区におけるミニバスの実働運行は、高齢者にも非常に好評だ。事後評価を十分に行い、地域の移動手段として有効なバス路線の開設を実現せよ。

【答弁】 関係者に協力を求め、17年度早期の本格運行を目指す。

桜井 純子議員(生 ネ)

自治基本条例の制定

【質問】 区政の基本原則として、区民一人ひとりが世田谷の将来をつくる主役であることを明文化すべきだ。自治基本条例を制定し、区民参加や協働を一層強力に進めよ。

【答弁】 新基本計画に基づく施策を展開する中で見定めていきたい。

【質問】 住民基本台帳の閲覧で得た個人情報悪用が後を絶たない。個人情報を特定しない大量閲覧は正当な目的と認めず、閲覧を禁止できるように条例を改めよ。

【答弁】 根本的な解決に向け、住民基本台帳法の改正を求めている。

教育現場での個人情報保護対策

【質問】 全国の学校で個人情報の流出が相次いでいる。教職員の意識啓発に加え、パソコンの台数を増やし私物の持ち込みを禁止するなど、個人情報を守る環境を整えよ。

【答弁】 情報機器の増設を進めるとともに、研修の充実に取り組み。

板井 斎議員(公 明)

多摩川河川敷への駐車場の設置

【質問】 玉堤や野毛では、多摩川を訪れる人の路上駐車による生活環境の悪化が著しい。地元の切実な願いである河川敷への駐車場設置を実現するよう、強力に取り組み。

【答弁】 河川敷周辺の実態調査を行い、課題を整理する。

【質問】 低所得者への介護保険利用料の軽減措置を、国は17年6月で終了する予定だ。区はセーフティネットの観点から、独自の利用料軽減措置を今後も継続せよ。

【答弁】 国の低所得者対策の動向を踏まえながら検討していく。

指定管理者選定での透明性の確保

【質問】 指定管理者の選定では、公平性や透明性の確保が重要だ。選定委員会の構成は外部委員を過半数とするともに、選考内容や結果は区民に速やかに公表せよ。

【答弁】 公表方法などを工夫し、透明性の向上を図っていく。

原田 正幸議員(自 民)

保育園児の安全管理の徹底

【質問】 区立保育園の園外保育中に園児の水難事故が発生し、かけがえない命が失われた。このような事故を二度と起こさぬよう、万全な対策を講ずることを要望する。

【答弁】 災害発生直後は、食事の供給を地域が自力で行うことになる。避難所となる学校での炊き出しが円滑にできるよう、日ごろから住民と学校調理職員との連携を図れ。

【質問】 給食調理室の機器の使用も想定し、地域の防災区民組織との連携をより強化していく。

区民活動への補助金の見直し

【質問】 さまざまな区民活動に対する補助金は、行政への協力という観点から交付されるべきものだ。現行の制度を精査し、真に支援すべき団体に交付するよう改善せよ。

【答弁】 各団体などへの補助金を定期的に見直し、効果的で効率的な補助金執行を心がける。

下条 忠雄議員(反政党)

資源ごみ回収の随意契約は違法だ

【質問】 原則は一般競争入札。9億4千万円のごみ回収を世田谷リサイクル協同組合へ随契約で委託するのは、要件の自治法施行令167条の21項のどの号にも該当しないぞ。

【答弁】 地方自治法施行令167条の2第1項第2号及び第4号が根拠だ。

【質問】 区が、独占禁止法が適用される世田谷リサイクル協同組合へごみ回収を独占委託し、他業者を排除しているのは「官製カルテル」で、独占禁止法8条1項1号違反だ。

【答弁】 契約手続は適正であり、独占禁止法違反とは考えていない。

【質問】 元区議ら政治家の介入を許すな

【答弁】 元区議ら政治家の介入を許すな。元区議ら政治家の介入を許すな。元区議ら政治家の介入を許すな。

問 質 一 般

木下 泰之議員(無党派)

下北沢を高層化誘導で破壊するな

質問 下北沢の地区計画骨子案で、新設補助54号と駅広及び茶沢通り沿いに17階建て高層ビル群誘導計画が示された。26m幅の54号と広い駅広は高層化を招く。是非含め街の将来像の根本議論の場を作れ。
答弁 今回示した骨子案をたたき台として地区計画案を策定する。

区長裁量で大規模墓地を阻止せよ

質問 道路建設会社の不良債権処理目的の給田の営利墓地計画は立地も含め公益に反する。国の指針が保証した首長裁量で断念させよ。
答弁 法令、法律、条例などに基づき適正かつ公正な執行に努める。

区立幼稚園廃止での父母意見誤認

質問 区立幼稚園の廃止説明会で保護者が反対した事実を、区長が承知していなかったことは問題だ。教育委員会や区長部局の職員に任せず、区長は区民と直接対話せよ。
答弁 今後も情報の交換、共有化に努めながら説明を進めていく。

関口 太一議員(民主)

美学的な教育の実施

質問 社会に適応できない若者が増えているのは、教育内容が社会変化に対応していないことが一因だ。金融教育など、実生活に役立つ授業を積極的に取り入れよ。
答弁 知識や技能と生活を結びつけた取り組みを工夫している。

総合学習の取り組み内容の共有化

質問 総合的な学習の授業内容の検討が、教員の負担となることもある。すべての区立校の取り組み内容を学校間で共有し、参考にし合える仕組みを構築せよ。
答弁 研究会での情報交換や、教育委員会からの事例紹介に努める。

行政改革への新たな取り組み

質問 行政と民間の役割分担を、行政の視点だけで判断する時代ではない。区のあらゆる事業において民間との競争を導入し、コスト削減やサービスの質の向上を図れ。
答弁 策定中の行政経営改革計画に基づき行政改革に取り組む。

上島 よしもり議員(政策)

学校と地域の一体的発展

質問 地域でも行政の縦割りの弊害が存在するが、地域と学校と行政を結びつける必要がある。その役割を出張所に明確に課し、学校と地域の一体的発展に努めよ。
答弁 学校と地域の橋渡し役を担える出張所となるよう努める。

学区と計画的なまちづくり

質問 子どもの地域への帰属意識を培うため、頻繁な学区変更は避けるべきだ。学区が大規模開発による人口増の影響を受けぬよう、計画的なまちづくりに努めよ。
答弁 地区計画の策定を誘導するなど、方策を工夫する。

教科書の区立図書館への常備

質問 学校で用いる教科書や副教材を閲覧できる施設が少ない。保護者などの教育への関心を高めるためにも、区民が普段利用している図書館に教科書などを常備せよ。
答弁 中央図書館などで閲覧できるように検討する。

里吉 ゆみ議員(共産)

学校運営協議会への教員の参加

質問 教員、子ども、地域が一体となった学校づくりを進めるべきだ。17年度から導入される地域運営学校の学校運営協議会には、教員や子どもを参加させよ。
答弁 制度の趣旨から教員や児童生徒の参加はなじまないと考え、新BOP内児童クラブの環境改善

児童クラブで、体調を崩した子どもの休む場所は、ほかの子どもが遊んでいる部屋の片隅だ。とても休める状況ではない。別室を確保するなどの対応を図れ。

質問 保護者到着までの一時休憩場所を室内に設け対応している。
答弁 まち全体の駐輪場のバランスを考えながら対策を進める。

問題の多い給田の墓地建設計画

質問 給田の墓地計画は予定地に高圧電線が埋設されており、永続性への疑問など多くの問題がある。区は国の経営許可指針に合致しない当該計画を許可するな。
答弁 申請があれば、法令に基づいて厳正に判断する。

青空 こじ議員(無所属)

災害時の救助活動に向けた連携

質問 災害時の最重要課題は人命救助だ。いざというときに円滑に救助活動が進められるよう、平素から消防などの専門家や、隣接する自治体との連携を強化せよ。
答弁 連携強化に取り組みながら災害対策の充実を図っていく。

災害時のヘリポートの確保

質問 新潟県中越地震の救助活動でも明らかのように、災害で道路が損壊した場合、ヘリコプターによる救助活動が有効だ。発災時に備え区内にヘリポートを確保せよ。
答弁 災害時臨時離着陸場所として13カ所を防災計画で位置づけた。

区内の水害防止策の強化

質問 大災害ばかりが目立ってきたが、区内でも中小河川の増水による水害など局地的な災害が発生している。水害の防止に向けた取り組みを一層進めよ。
答弁 都と連携した浸水対策や、雨水浸透ますの整備に取り組む。

五十畑 孝司議員(自民)

経堂駅周辺のまちづくり

質問 経堂は駅の南北両側ともににぎわいのあるまちだが、整備予定の駅前広場は南側が極端に狭い。南側に一層の活気をもたらされるようなまちづくりに取り組め。
答弁 今後もまちづくりの進め方について地元と十分協議していく。

経堂駅周辺の放置自転車対策

質問 経堂駅周辺は、夕方になると買い物客の放置自転車があふれている。高架下の駐輪場が整備され次第、既存の区立駐輪場は買い物客専用にするなど対策を講じよ。
答弁 まち全体の駐輪場のバランスを考えながら対策を進める。

経堂駅東側の電車基地跡地の利用

質問 経堂駅東側の電車基地跡地利用の動向を住民が注視している。土地を所有する鉄道事業者に、住民への十分な情報提供や、周辺環境と調和する利用策を求めていけ。
答弁 計画は示されていないが、周辺一体のまちづくりに努めたい。

吉田 恵子議員(生 ネ)

地域特性に応じた図書館サービス

質問 区立図書館の画一的なサービス提供を見直すべきだ。地域団体への運営委託も視野に入れ、利用者層の相違など、地域の特性に応じたサービスの充実を図れ。
答弁 地域の情報拠点としての機能強化などに取り組む。

中高生の放課後の居場所づくり

質問 中高生の放課後の居場所づくりの視点から、社会参加の機会を拡充すべきだ。中高生の意欲を發揮できる場として、区の行事運営に参加できる仕組みをつくれ。
答弁 地区の活動に準備段階から参加できるように情報提供に努める。

不健全図書類の販売への対策

質問 都が不健全図書に指定していても、内容に問題のある図書類は数多い。子どもが簡単に手にすることができないよう、コンビニなどに対策の強化を求めよ。
答弁 都や警察と連携し、販売などの監視強化に努める。

上川 あや議員(虹)

母子家庭などの自立支援

質問 離婚の急増でひとり親家庭や寡婦が増えている中、区は自立支援策の検討すら行わず、児童扶養手当は削減した。早急に自立促進計画を策定し、支援に取り組め。
答弁 計画の策定を視野に入れ、まずは実態の把握に努めたい。

父子家庭への支援の充実

質問 母子家庭には各種手当などの支援制度があるが、多くは父子家庭に適用されない。男親であっても経済的に困窮している実態を踏まえ、独自の支援策を講じよ。
答弁 国や都の動向を見定めながら、支援のあり方を検討したい。

乳幼児のショートステイの拡充

質問 保護者の入院時などに子どもを預かるショートステイは、3歳以上が対象だ。3歳未満の乳幼児がいる家庭の要望にこたえられるよう、サービス対象を拡大せよ。
答弁 第2子の出産時などにニーズがあることから今後検討したい。

小泉 たま子議員(政策)

地区の祭りの意義

質問 地区のまとまりが希薄化する中、祭りは物事を共同でつくり上げる喜びを人々が共有できる貴重な機会だ。地区の重要性を主張する区は祭りの意義を再認識せよ。
答弁 コミュニティ活動の活性化に向けて必要な支援を行う。

地区の高齢者による子育て支援

質問 核家族化が進む中、地区の高齢者の力を子育て支援に活用すべきだ。高齢者と子育ての施設を併設するなど、区民が支え合う三世代子育ての拠点を地区に設けよ。
答弁 児童館の活用や民間高齢者施設への併設の要請などに努める。

区民の移動手段の拡充

質問 すべての区民の移動の自由を確保してこそ、生きがいづくりや地区の活性化を実現できる。庁有車や福祉バスなどを活用し、区内施設を結ぶ移動手段を整備せよ。
答弁 民間活用によるバス路線の増強などに取り組んでいく。

高橋 昭彦議員(公 明)

ラインダイレクト(就業学習)

質問 急増するフリーターに対する就業支援が急務だ。イギリスで成果を上げたIT活用による学習プログラムを参考に、職業能力開発を支援する仕組みを導入せよ。
答弁 ITの活用も視野に入れ、若年者の就業支援に取り組む。

経堂図書館での就業能力開発

質問 公共図書館は時代の要請にこたえて機能を拡充すべきだ。今後整備する駅前型図書館に身近な能力開発学習の場としての機能を持たせ、若年層の就業を支援せよ。
答弁 諸外国の例や国の動向などを参考に、今後研究したい。

学校でのアレルギー対策の充実

質問 アレルギー疾患で学校行事への参加を制限される子どもに配慮すべきだ。教職員が適切に対応できるように、アレルギー疾患への理解を深める研修を実施せよ。
答弁 医師や看護師の派遣を通して意識啓発などを行う。

桜井 征夫議員(社 民)

新潟県中越地震の教訓

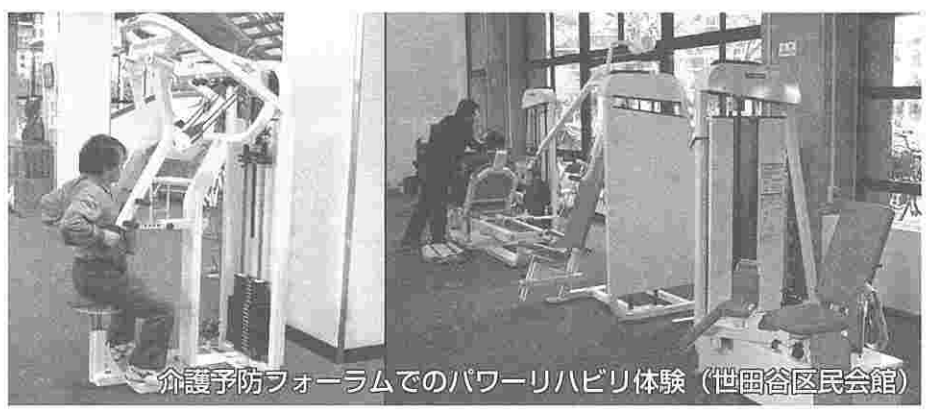
質問 被災者の生活再建ができない限り、まちの復興もありえない。生活再建を目的とした基金を設けるなど、真に被災者の立場に立つた区独自の災害対策を確立せよ。
答弁 国の支援制度や都の基金など、あらゆる既存制度を活用する。

災害時要援護者への支援

質問 高齢者や子どもなど災害時要援護者への支援が課題となっている。避難所開設と同時に疾病予防や心のケアを行う専門家を派遣するなど、支援体制を整備せよ。
答弁 民間との連携強化も視野に、実効性を高める体制を検討する。

区独自の地域経済復興策の確立

質問 新潟県中越地震の被災地では、企業倒産や失業者の増加が深刻だ。区が被災した場合を想定し、地域経済に責任を持つ区として国任せにしない独自の対策を講じよ。
答弁 復興マニュアルを検証し、国や都との協力関係の強化を図る。



介護予防フォーラムでのパワーリハビリ体験 (世田谷区民会館)

